

初等中等教育分科会（第 123 回）（令和元年 10 月 4 日）における

「これまでの審議を踏まえた論点整理（案）」に対する意見概要

- 1 ページに示されている、「新しい時代を見据えた教育の将来像の方向性（イメージ）」は素晴らしい言葉が盛り込まれている。特別な支援が必要な子供たちにも目が向けられており、この姿が実現すれば、日本の教育は素晴らしいものになる。理念だけ素晴らしいものが出来上がるのではなく、中身も素晴らしいものになるように、校長会としても現場でしっかり取り組んでいきたい。
- 新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を明確化しており、「学力」という文言が前面に出ていない一方で、今回示された論点整理（案）では、「基盤的な学力」という文言が用いられている。「学習の基盤的な資質・能力」とする等、文言の工夫が必要ではないか。
- 2 ページの「特別支援教育の在り方について」において、「インクルーシブな環境の整備」という文言があるが、一般的にはイメージしにくいのではないか。特別支援学校とその他の学校との間で、連続性のある学びが展開されていく中で、全ての学校において障害のある子供たちへの指導方策等を充実させるということではないかと考えるが、文言については工夫の余地がある。
- 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会をはじめとして、様々な会議体において議論が進められているが、それぞれが別に議論をするのではなく、横串を刺したうえで進めていけるようにしてほしい。
- 今回の諮問を受けた検討において、もっとも重要であるのは、従来の一斉型の学習システムを、ICT 等を活用していかに個別に最適で効果的な学びに変えていくかというところであると考えられる。個別最適化された学びを追求すると、学年を超えた学びの在り方に突き当たるが、現在の学習指導要領は、「特定の学年で何を学ぶか」を示したものになっており、この論点はその枠組みにも影響する大きな課題であると思う。
- ICT 環境が整備され、実際活用されるようになると、技術的な不具合も多く発生するが、個々の学校の教員のみで対応するのは難しいため、高い専門性を持った ICT 活用のためのアドバイザーを派遣できるようにする等の支援の拡充も検討してほしい。
- 教育の将来像の方向性について、基盤的な学力や情報活用能力を確実に身に付けることはもちろん重要であるが、基盤となるのは子供たちの健康である。どうやって自分の身を守るか、命を守るかといった観点から、ヘルスリテラシーを身に付けることが重要であるという点も盛り込んでほしい。

- 医療的ケアの必要な子供がいる中で、学校側の受け入れ体制の整備が進んでいない。そういった子供を特別視せずに見守るといった意識の醸成が必要。
- 義務教育段階では、「対面」であることが非常に重要である。論点整理（案）には、「社会性等を身に付けさせることも重要」と記載があるが、「も」ではなく、それ「が」最も重要であるので、そのように記載をしてほしい。
- 社会が早いスピードで変化していく中で、教育もスピード感を持って改革を進めていかなければならないということは理解するが、時間が限られている中で、学校に期待されることが多すぎるのではないか。新しく導入される内容を職員全員が理解するためには研修等が不可欠であるが、その時間の確保が大変厳しい。学校の実態を想像し、理解したうえで伝え方、方策、スケジュールを考えてほしい。このままでは現場はついてこない。
- 障害のある子供が特別な存在ではなく、当たり前存在として教室の中で過ごしていけるようにすることが必要。現状では、学習に遅れがある子供や障害がある子供が個別的な支援やカリキュラムでの教育を受けており、そのことによって特別視される状況が生まれていると思われるが、すべての子供が個別の計画に沿って学習できるようになれば、学習が遅れている子供だけが特別だという見方も改善できるのではないか。
- ICT環境の整備の遅れは致命的であり、特例的な財政出動が必要である。現在は、自治体の権限で整備を進めることになっていると思うが、危機的な状況を打破するためには、例えば1人1台のコンピュータ端末と高速ネットワーク環境の整備は国が主導で実施するくらいの特例的なやり方をしなければならないのではないか。
- 学校における働き方改革や、全国学力・学習状況調査への対応等について、全国各地の校長先生の話の聞いていると、地域間格差の拡大が進んでいるように感じる。地財の使われ方も含め、首長の考え方等でそういうことになっていないだろうか強く感じる。
- 個別最適化された学びの実現は、学校教育においてなかなか取組ができなかった部分であるが、AIやICTの活用によって進んでいくことを期待している。一方で、現在の学校が年齢主義を採用しているところ、年齢主義と習得主義の壁が課題になると考える。
- 小学校高学年における教科担任制については、正規の教員がいて初めて実施できるものであるので、定数の改善が必要。
- ICT環境の整備は重要。紙の教科書を基本としつつ、紙の教科書とデジタル教科書とをどう使い分けるかを考える必要がある。紙と全く同じ内容をデジタルにするのでは進歩がないので、何らかの工夫が必要。
- 思春期に入る小学校高学年において、多くの先生に関わってもらうのは重要であるので、小学校高学年から教科担任制を導入することには賛成。ただし、小規模校においても円滑に実施できるよう、制度構築にあたっては配慮してほしい。

- 小規模校においてもすべからく ICT 環境を整備するのではなく、地域の中ですでに ICT 環境が整っている場所に子供たちを移動させ、ICT を活用した学びを実現するという考えもあるのではないか。そのためには、自治体と地域の企業などが横のつながりをもって進めていくことが必要。
- 教育委員会こそが働き方改革が必要。教育委員会も学校も余裕がなく、木を見て森を見ない教育に没頭しがち。ICT についても、ICT 環境があるから使う、ということではなく、社会情勢等と関連付け、問題解決において、ICT が大いに役立つということを教員に納得してもらったうえで活用していく必要がある。
- 日本のお家芸である教科指導を基盤としつつ、知識の定着と PBL のすみわけを加速化していくことが必要。
- ICT 環境整備は全国の自治体で火が付き始めたところ。どの自治体もかなり危機感を持ち始めている今だからこそ、EBPM 等も一体となって取組を加速化していかなければならない。
- 高等学校入学時点での生徒のパソコンの使い方そのものに大きな差が生まれている現状を踏まえると、小中学校における全国同一の ICT 環境整備は必要。また、探究的・協働的な学びを進めるためには ICT は有用であり、高等学校においても、地域間格差がなく使えるような環境整備をお願いしたい。
- 高校卒業後にどうしていくのか、大学で求められていること、社会で求められていることにギャップがある印象。高等学校においては、これらのギャップを受け止めながら何とかしていかなければならず、大きな負担がかかっているということはある。
- 実際に現場で取り組む先生方への支援をセットにして打ち出していきたい。実際に改革を実現している学校も多くある中で、そういった学校がどのような方策をとっているか、知見を横展開することも必要。
- ICT 環境の整備については、費用負担の問題を含め、首長とも意見交換をして進めてほしい。
- 新しい内容を現場に取り入れていく際に、どの程度教師の学び直しが求められるのかをもっと把握すべき。本当に学び直しが必要なのであれば、カリキュラムを組み、教員養成大学で学び直すといったキャリアサイクルの検討も必要。現場の研修だけでできるのか、カリキュラムを組んで教員養成大学で学び直すべきなのかの見極めをしておかなければ、現場の理解は得にくいのではないかと。
- 改革を進めている学校、自治体、教育委員会においては、ガバナンスを重視している。どうすればできるのか、試行錯誤のうえで取り組んでいくことが必要。

- 教科担任制について、論点は出尽くしている印象であるが、5ページについて「義務教育9年間を見通した小学校における教科担任制の在り方」とタイトルがついているところ、小学校高学年に限定された話ではなくなってきていると感じる。
- 先端技術を活用した教育や個別最適化された学び、教科担任制の在り方について、現在は別建ての項目になっているが、議論を積み重ねていくと、相互に関連し、一つまとまった姿が出来上がるのではないかと考える。現在、各部会等で様々な議論が行われていると思うが、状況については逐次共有してもらいたい。
- 現在の「論点整理（案）」に記載のある内容を実現しようとする、学校の今の常識が通用しなくなる可能性がある。同学年の子供たちによる学級や通学の在り方など、これまで自明であったことが自明でなくなる可能性を踏まえた検討をしていくべき。
- 「論点整理（案）」の1ページに記載してあることを単なる夢物語で終わらせず、どうしたら実現できるのか、課題はたくさんあるが実現するための方策を考えていきたい。

*上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。